

東御市人口ビジョン

～まち・ひと・しごと創生のための人口の現状と将来展望～

第3版

令和7年3月

東 御 市

目次

1	人口ビジョンの位置づけと方向性.....	1
2	人口ビジョン策定の趣旨	1
3	人口ビジョンの対象期間	1
4	東御市の将来人口推計と人口問題が地域に与える影響.....	2
	（1）将来人口の推計.....	2
	（2）人口問題が地域に与える影響.....	5
5	東御市における人口の将来展望	6
	（1）現状の課題の整理	6
	（2）人口の将来展望.....	7
	（3）目指すべき将来の方向.....	9

1 人口ビジョンの位置づけと方向性

東御市人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、本市の「東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定するうえでの基礎となる取り組みであるとともに、総合戦略に基づく施策を講じることにより見通される人口の将来展望を明らかにするものです。

本市の過去からの人口動態の特徴を様々な角度から分析することにより、本市の課題をまとめ、市民をはじめ、地域、事業者、行政が一丸となって人口減少問題に立ち向かうための“目指すべき将来の方向”を明らかにします。

“東御市の未来に希望を持てるようにする”ため、市民、地域、事業者、
行政が一丸となって人口減少を克服していくための指針とする。

2 人口ビジョン策定の趣旨

全国の総人口の推移をみると、2008 年（平成 20 年）をピークとして人口減少が進行し、2010 年（平成 22 年）に 1 億 2,800 万人であった人口が 2060 年には 9,615 万人となり、2100 年には 6,278 万人まで減少すると推計されています。

本市においても、国勢調査の人口推移は、2005 年（平成 17 年）の 31,271 人をピークに、2020 年（令和 2 年）は 30,122 人と、15 年間で約 1,150 人が減少し、今後も人口減少が進行することが推計されています。

こうした人口減少は、市民生活の活力の低下を招くばかりでなく、地域経済や市の財政へも大きな影響を及ぼすなど、地域の存立基盤に関わる極めて深刻な問題です。

この「東御市人口ビジョン」は、東御市の人口の現状と将来の姿を明らかにする中で、人口減少をめぐる問題を地域社会全体で認識し合い、共有していくとともに、今後目指すべき将来の方向を提示することを趣旨としています。

3 人口ビジョンの対象期間

本ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、2060 年（令和 42 年）までを目途とします。

4 東御市の将来人口推計と人口問題が地域に与える影響

(1) 将来人口の推計

本市の人口は、戦後、大きな人口流出と合併に伴う分村問題によって急激な人口減少を招いたものの、1970年代に入ってから的高度経済成長期には人口増加が続いていました。

しかし、2000年（平成12年）頃から一定「高原状態」となり、2005年（平成17年）の31,271人をピークとして減少しています。（図4-1）

人口推移を年齢3区分でみると、年少人口（0～14歳）は、1980年代から減少に転じており、1995年（平成7年）以降は老年人口を下回っています。

生産年齢人口（15～64歳）は、1970年代の高度成長期から2005年（平成17年）までにかけて増加し続けていたものの、2010年（平成22年）から減少しています。

老年人口（65歳以上）は、生産年齢人口が順次老年期に入っていくことや、平均余命の延伸により一貫して増加傾向を示しています。（図4-2）

さらに、1950年（昭和25年）から2020年（令和2年）までの人口増減率の推移をみると、1960年前後の高度経済成長期、1985年前後のバブル期と1995年以降において増減率の低下が見られます。（図4-3）

この人口増減率は、長野県とほぼ同様に推移している傾向がありますが、とりわけ第1期にあたる高度経済成長期における人口減少は長野県の動きとは相違しており、当時の町村合併や分村が影響したものと考えられます。（図4-3）

また、本市の将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）により、コーホート要因法¹を用いた推計値が公表されています。2023年（令和5年）に公表された最新の社人研推計によれば、人口減少問題に対して何も対策を講じない場合、2020年（令和2年）の30,122人から、2050年（令和32年）には24,569人に減少すると推計されています。（図4-1）

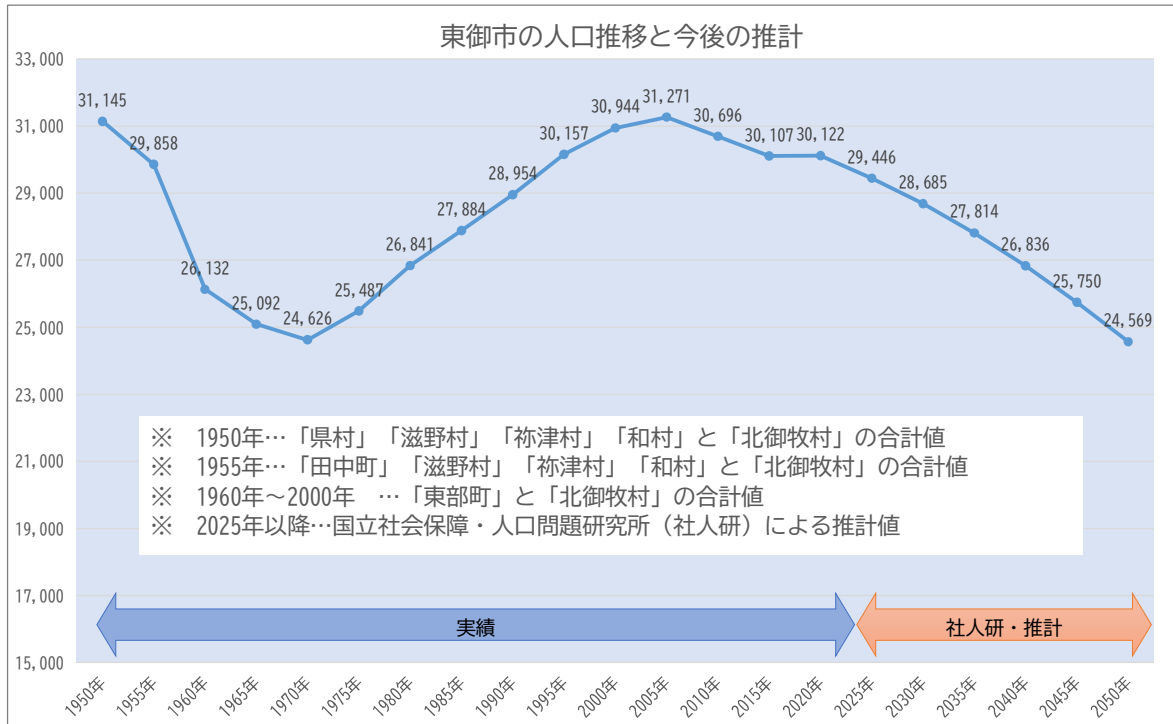
これは戦後最低であった1970年（昭和45年）の水準に逆戻りし、さらに下回ることを意味しています。さらに、老年従属指数²が10%台であった頃に比べ、2050年（令和32年）は88.2%にまで上昇することが推計される中、扶養係数³が1.1にまで減少し、つまりは“1.1人の現役が1人の高齢者を支える”ことになり、現役世代の負担増が懸念されます。（表4-1）

1 コーホート要因法…コーホート（同時出生集団）の加齢に伴う人口増減の要因である出生（出生率）、死亡（生残率）、社会移動（移動率）をそれぞれ個別に推計し、その結果を積み上げることによって、将来における人口を推計する方法

2 老年従属指数 …働き手である生産年齢人口100人に対する老人の比率

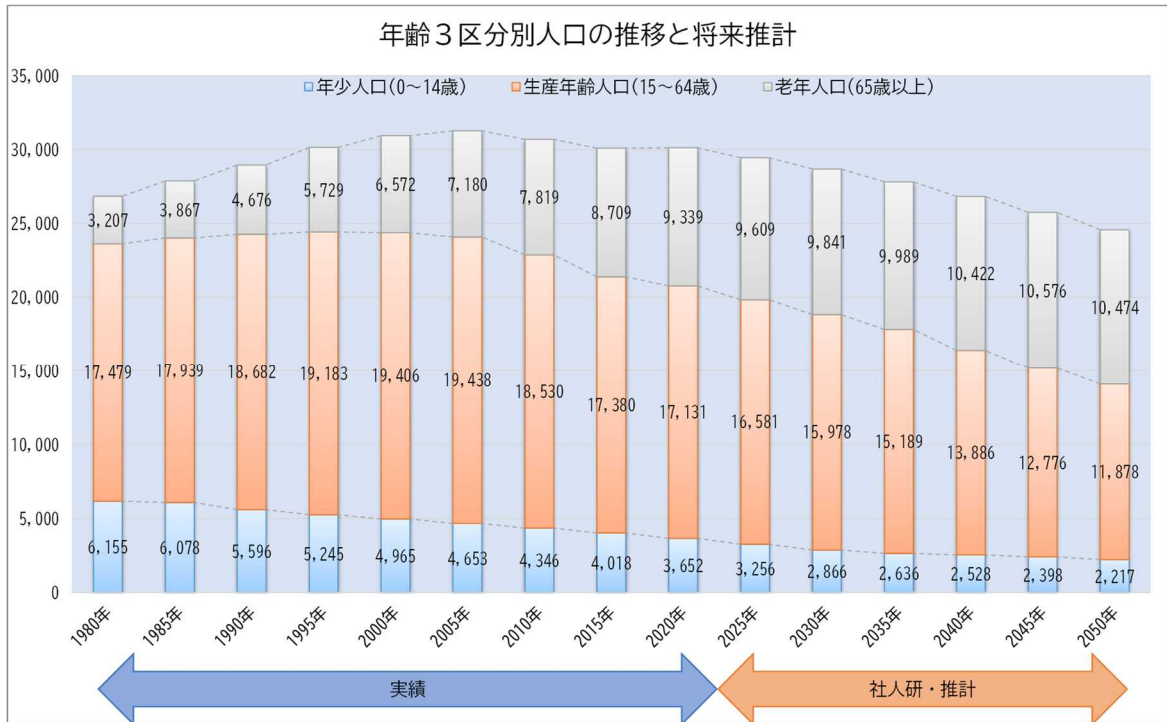
3 扶養係数 …高齢者1人を何人の現役が支えるかを表す指数

(図4-1)



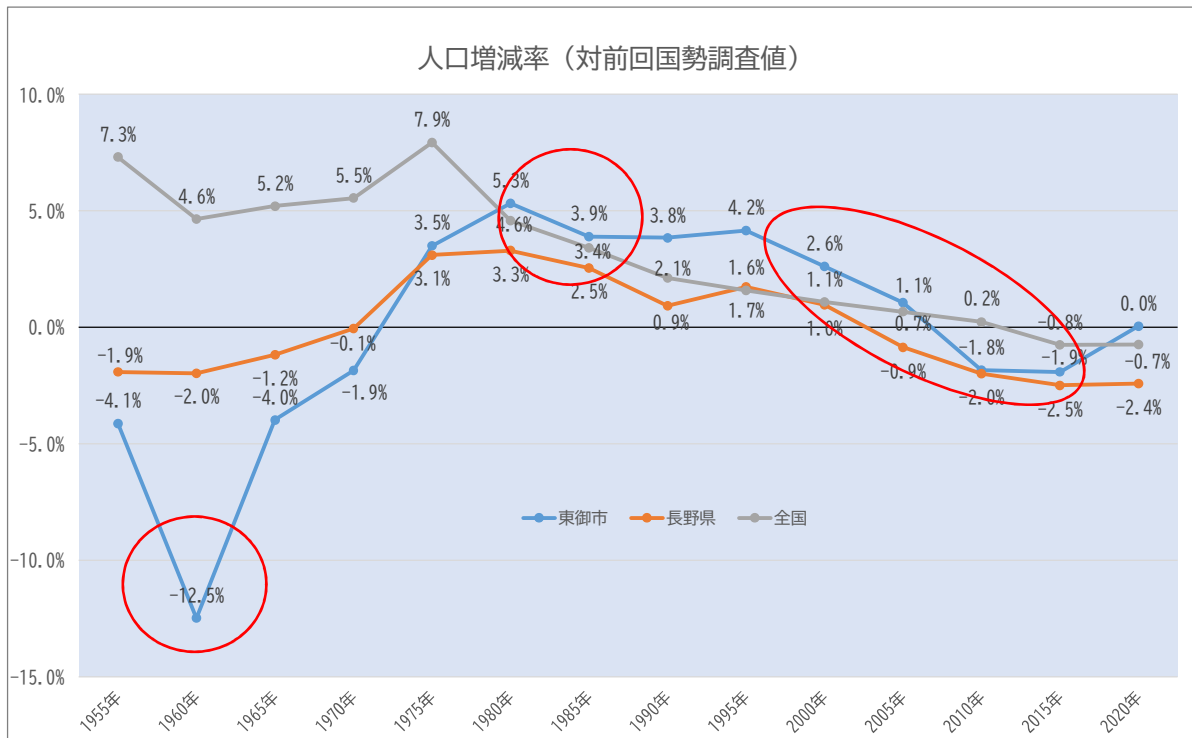
資料：「国勢調査」（総務省統計局）及び「日本の地域別将来推計人口（2023 年（令和5 年）推計）」（社人研）

(図4-2)



資料：「国勢調査」（総務省統計局）及び「日本の地域別将来推計人口（2023 年（令和5 年）推計）」（社人研）

(図4-3)



資料：「国勢調査」（総務省統計局）

(表4-1) 社人研推計による東御市の年齢構造の推移

年次	人口割合（％）			従属人口指数（％）			扶養係数
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	年少人口	老年人口	
1980年	22.9%	65.1%	11.9%	53.6%	35.2%	18.3%	5.5
1985年	21.8%	64.3%	13.9%	55.4%	33.9%	21.6%	4.6
1990年	19.3%	64.5%	16.2%	55.0%	30.0%	25.0%	4.0
1995年	17.4%	63.6%	19.0%	57.2%	27.3%	29.9%	3.3
2000年	16.0%	62.7%	21.2%	59.5%	25.6%	33.9%	3.0
2005年	14.9%	62.2%	23.0%	60.9%	23.9%	36.9%	2.7
2010年	14.2%	60.4%	25.5%	65.7%	23.5%	42.2%	2.4
2015年	13.3%	57.7%	28.9%	73.2%	23.1%	50.1%	2.0
2020年	12.1%	56.9%	31.0%	75.8%	21.3%	54.5%	1.8
2025年	11.1%	56.3%	32.6%	77.6%	19.6%	58.0%	1.7
2030年	10.0%	55.7%	34.3%	79.5%	17.9%	61.6%	1.6
2035年	9.5%	54.6%	35.9%	83.1%	17.4%	65.8%	1.5
2040年	9.4%	51.7%	38.8%	93.3%	18.2%	75.1%	1.3
2045年	9.3%	49.6%	41.1%	101.5%	18.8%	82.8%	1.2
2050年	9.0%	48.3%	42.6%	106.8%	18.7%	88.2%	1.1

資料：「国勢調査」（総務省統計局）及び「日本の地域別将来推計人口（2023年（令和5年）推計）」（社人研）

（２）人口問題が地域に与える影響

現状の傾向のままで人口が推移した場合について、将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政に与える影響を考えると、以下の２点が懸念されます。

１点目は、「生活圏の衰退」への懸念です。

労働力人口が減少すると労働力需給が逼迫し、地域経済規模の縮小や消費市場の縮小につながってくるため、商工業などの事業が縮小もしくは移転・撤退に向かうことは明らかです。

その結果、社会生活基盤の低下を招き、更なる人口流出を引き起こすといった負のスパイラルに陥る可能性があり、やがては地域社会の生活機能が停止してしまう事態が生じてくる可能性すら予測されます。

２点目は、「地域共同体の崩壊」への懸念です。

自治会活動をはじめ、地域防災、地域行事や除雪等の実施が不可能となってくることや、現状でも既に困難になっている田畑、山林などの維持といった農村環境の保全が完全にできなくなる可能性があり、極めて深刻な事態が生じてくるものと予測されます。

5 東御市における人口の将来展望

(1) 現状の課題の整理

近年の人口推移の状況から導きだされた課題を整理します。（詳細な分析内容は別添の【資料編】参照。）

①自然減が恒常化【自然増減】〔資料編 図表4～5〕

- ・近年の合計特殊出生率は低下傾向。

⇒安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進め、出生率の上昇を目指すことが必要。

②転出者超過の社会減【社会増減】〔資料編 図表15～21、28〕

- ・若年層（特に女性）の流出が顕著。

⇒進学時、就職時の県外流出の抑制、若者が戻ってきたいと思える地域の創出が必要。

- ・就業人口総数は減少、第1・2次産業就業者はともに減少、第3次産業就業者は増加。
- ・20代～30代の就業者数の総数に対する割合が減少傾向。

⇒定住圏内に雇用の場の創出が必要。特に市内に若者にとって魅力的な雇用の場の創出が求められる。

- ・市民アンケート結果にみる若い世代の意識

16～19歳の26.1%、20代の9.8%が「市外に移りたい」と感じている。さらに「将来的に市外に移るかもしれない」と回答した人を含めると、16～19歳は34.8%、20代は23.5%となり、回答者全体の数値と比較すると3倍以上となっている。

また、市外に移りたい理由として「商業施設が少ない」や「交通の便が悪い」という意見が挙げられている。

10年後の東御市のイメージ（どんなまちであってほしいか）に関しては「自然豊かなまち」、「活気と賑わいのあるまち」、「住みよいまち」という意見が挙げられている。

⇒本市の強みである自然の豊かさを活かしながら、利便性の向上、産業の活性化などを通して、魅力的なまちづくりを図ることが必要。

(2) 人口の将来展望

人口ビジョン策定当初（平成 27 年）においては 2060 年の目標人口を 28,000 人と設定しましたが、策定後の人口動態や合計特殊出生率の推移を踏まえ、目標を修正し、本市における人口の将来展望を下記のとおり再設定します。

将来展望 2060 年に 26,000 人程度の人口を確保

本市において、合計特殊出生率が徐々に回復し、2040 年（令和 22 年）までに人口置換水準の 2.07 に達した場合であって、かつ、純移動率が同時期に 2000 年（平成 12 年）→2005 年（平成 17 年）の水準まで回復し、さらに流入基調を維持することができた場合には、2060 年に 26,000 人程度の人口を確保できると推計されます。

<推計条件>

○合計特殊出生率

2040 年（令和 22 年）には人口置換水準とされる 2.07 まで上昇すると仮定します。

（表 5-1）合計特殊出生率

年度	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
出生率	1.35	1.59	1.82	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

○生残率

国立社会保障・人口問題研究所が示した、2020 年（令和 2 年）→2025 年（令和 7 年）の東御市における生残率に準拠します。

○純移動率

2024 年と 2019 年の人口比較により純移動率を算定し、下記のとおり上昇すると仮定します。

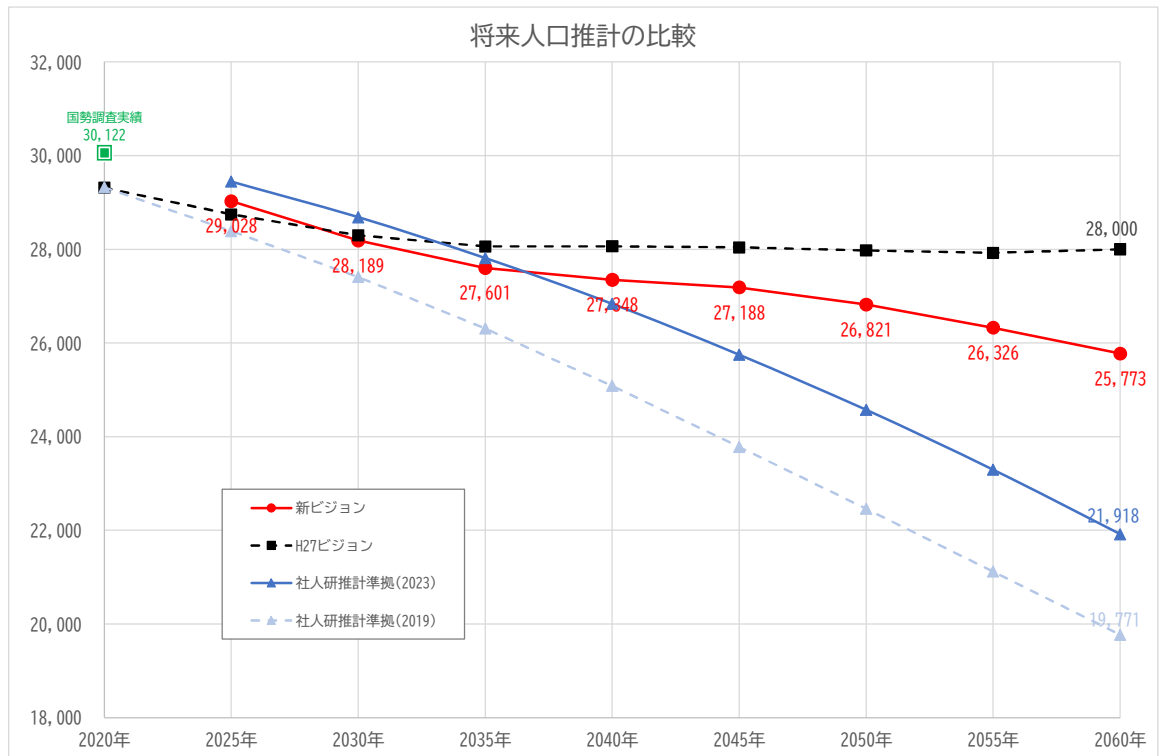
- ① 2040 年までに徐々に転入超過傾向にあった直近の期間（2000 年→2005 年）の水準まで回復
- ② 2040 年以降は若年齢層、中年年齢層は上昇し、高年齢層は②の水準を維持

なお、最新（2023 年）の社人研の推計に基づく 2060 年（令和 42 年）の当市の推計人口は 21,918 人とされています。この数値は、2019 年時点の推計人口 19,771 人よりも 2,147 人の増加となり、これまでの人口減少対策に一定程度の成果を上げていると評価できます。しかしながら、人口減少そのものは依然として避けがたく進行しています。

日本全体で人口減少が続く中でも、本市の人口減少を可能な限り抑制しながら、地域の活力を維持し、持続可能なまちづくりを進めることが必要です。

そのためには、東御市に住む全ての人が豊かで幸せな暮らしを実感し、地域の未来に希望を抱ける環境を整えることが重要です。地域の課題や将来のビジョンを市民全体で共有し、共に考え、共に取り組むことが求められます。

(図5-1)



推計基準データ：「国勢調査」（総務省統計局）

<目標水準に向けた人口推移の想定>

(表5-2) 各期間における自然増減数・社会増減数

期間	自然増減数	社会増減数
2020年→2025年	- 1,035 人	- 59 人
2025年→2030年	- 1,057 人	+ 218 人
2030年→2035年	- 1,168 人	+ 580 人
2035年→2040年	- 1,309 人	+ 1,055 人
2040年→2045年	- 1,562 人	+ 1,402 人
2045年→2050年	- 1,854 人	+ 1,488 人
2050年→2055年	- 2,035 人	+ 1,540 人
2055年→2060年	- 2,146 人	+ 1,593 人

(3) 目指すべき将来の方向

将来人口推計の分析結果から、本市が取り組むべき人口減少への対応は、大きく2つの方向性が必要であることがわかります。

1つは“出生率を高める”ことを柱とした自然減への対応であり、もう1つは“若者流出の歯止め”と“定住者を誘う”ことを柱とした社会減への対応です。

これら2つの対応は同時並行的に進めていくことが必要であり、そのため総合的なまちづくりとして実現を目指す「第3次東御市総合計画」を基本としつつ、次の3つの方向に沿って総合戦略を定め、取り組んでいく必要があります。

そしてこの取組によって、「ひと」と「しごと」を呼び込む好循環が確立され、人口減少に歯止めがかかった場合は、本市の将来人口推計は大きく好転していくものと予想されます。

目指すべき将来の方向

1 子どもを生み育てたいという環境を整える

～出生率を高める～

本市でも、全国的な傾向と同様に合計特殊出生率の低下が進んでいます。このため、「固定的な性別役割分担意識の是正」・「地域全体での子育ての支え合い」といった視点を加えながら、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりなどを進め、結婚や出産を望む方々の希望をかなえられる社会環境を整えます。

2 若い世代を呼び込み・呼び戻せる環境を整える

～若者流出に歯止めをかける～

本市は、20歳前後の若者に大量の流出超過傾向があり、その後Uターンはあるものの流出超過分を補っていません。このため、若者が住み続けたい・戻ってきたいと思える生活環境づくりを進め、特に「良質な雇用の創出」・「地域の魅力発信と移住者へのきめ細かい支援」に着目し、若い世代を呼び込み・呼び戻せる社会経済環境を整えます。

3 東御市らしさを活かした地域環境を整える

～定住者を誘う～

本市は、豊かな自然環境や歴史文化、観光資源、良好な地域コミュニティなど、魅力的で多様な地域資源に恵まれています。このため、“来て・見て・知って”もらえる取り組みを進め、多くの人を誘うとともに、市民一人ひとりの豊かな暮らしを実現し、地域の活力を創造する地域環境を整えます。

資 料 編

目次

1	人口動向分析.....	1
(1)	人口構造	1
(2)	自然動態	2
(3)	社会動態	5
(4)	就業人口	10
(5)	地区別人口推移	13
2	市民意識調査結果に見る若い世代の意識.....	14

1 人口動向分析

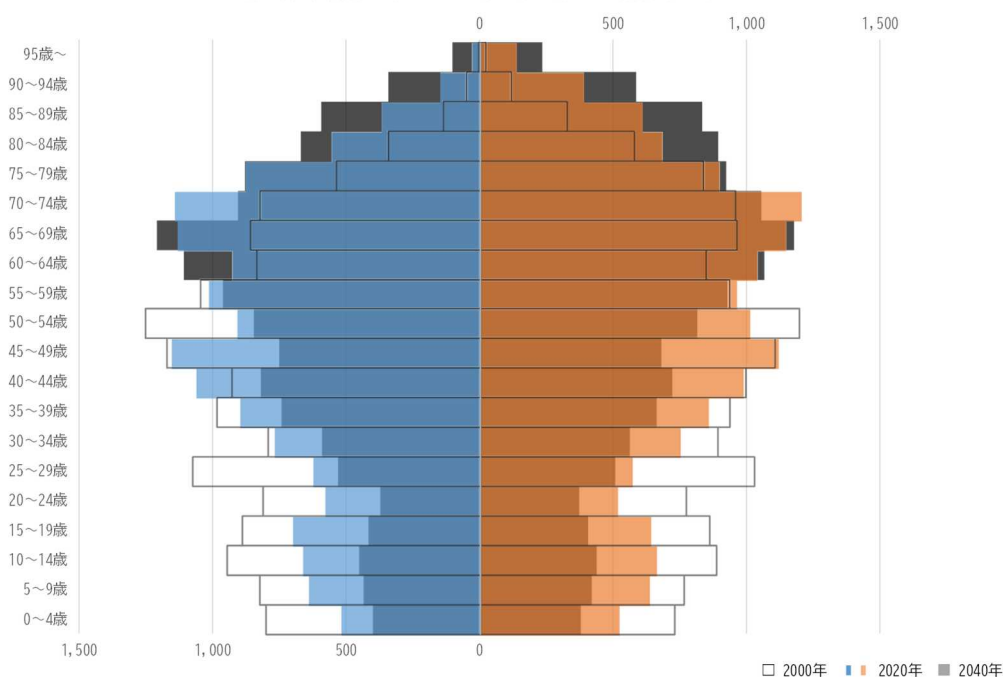
(1) 人口構造

本市の人口構造を人口ピラミッドで20年ごとに比較すると、2000年は「つりがね型」、2020年は「つぼ型」に近い形になっています。2040年には、さらに少子高齢化が進行することが予想されます。【図表1】

【図表1】

東御市の人口ピラミッド（男女別）

総務省／国勢調査（2000・2020）・社人研／人口推計（2040）

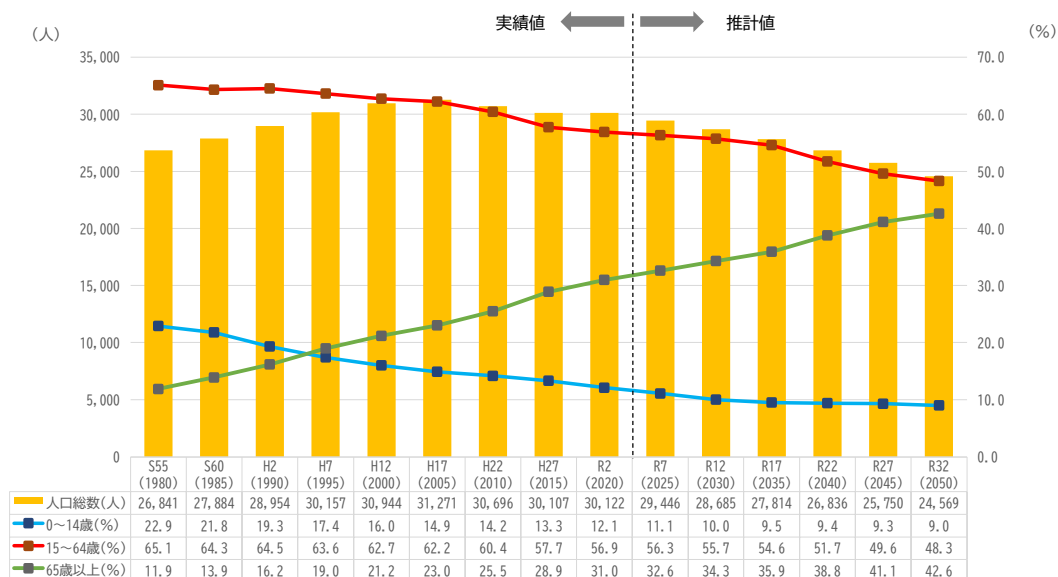


年齢3区別の人口割合では、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15歳～64歳）は減少が続いています。一方、老年人口（65歳以上）は一貫して増加傾向を示しています。2050年には生産年齢人口が48.3%に対して老年人口が42.6%となると推計されており、1.1人の現役が1人の高齢者を支える社会の到来が予測されています。【図表2】

【図表2】

年齢3区分〔0～14歳・15～64歳・65歳以上〕別人口の割合の推移

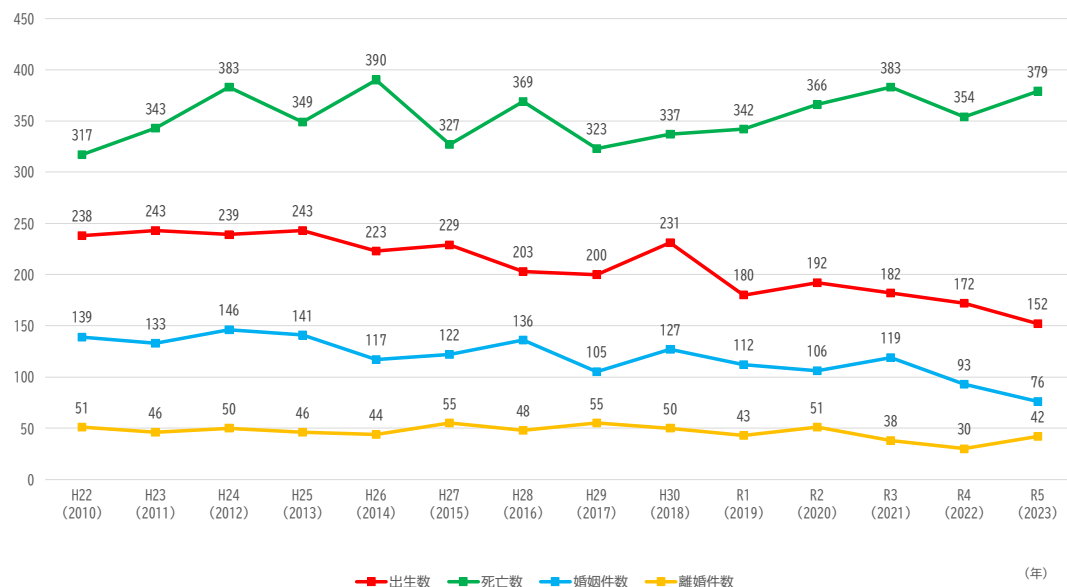
（国勢調査～R2、R7～社人研推計）



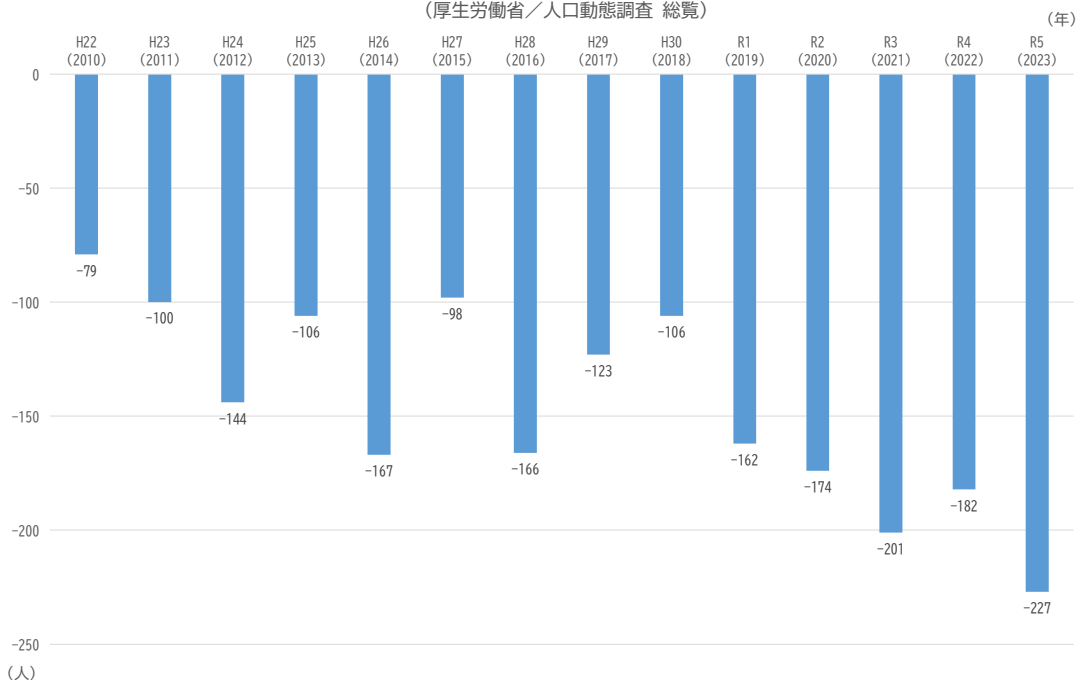
(2) 自然動態

死亡数が出生数を上回る状況が続いており、人口減少の一因となっています。近年、死亡数と出生数の乖離幅は拡大しており、自然減が進行しています。また、婚姻件数も低下傾向にあり、出生数低下につながっていると考えられます。【図表3、図表4】

【図表3】 出生数・死亡数・婚姻件数・離婚件数の推移(東御市)
(厚生労働省/人口動態調査 総覧)

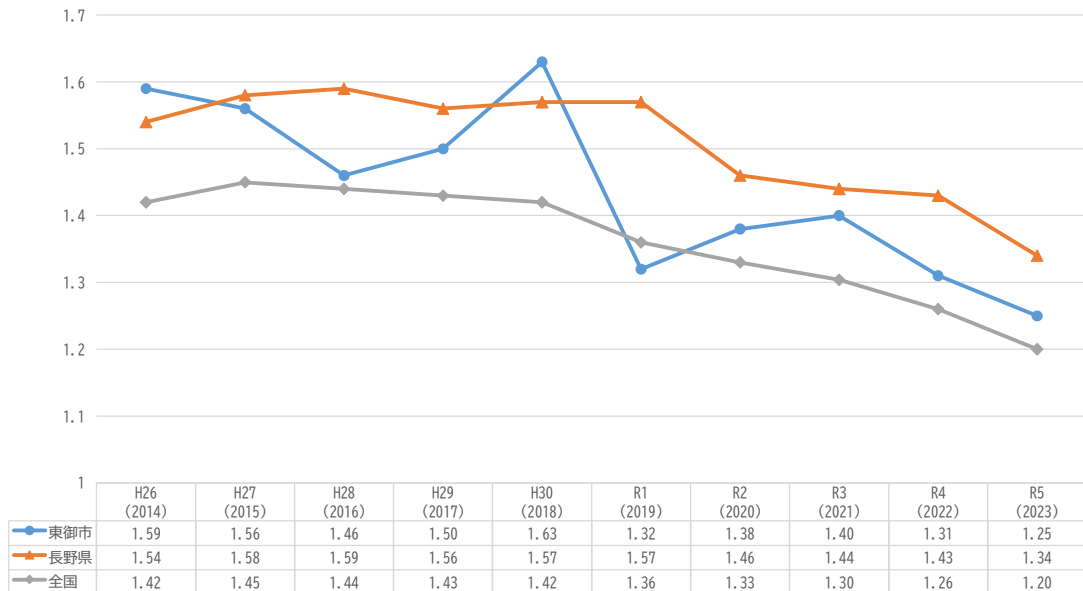


【図表4】 自然増減数の推移(東御市)
(厚生労働省/人口動態調査 総覧)



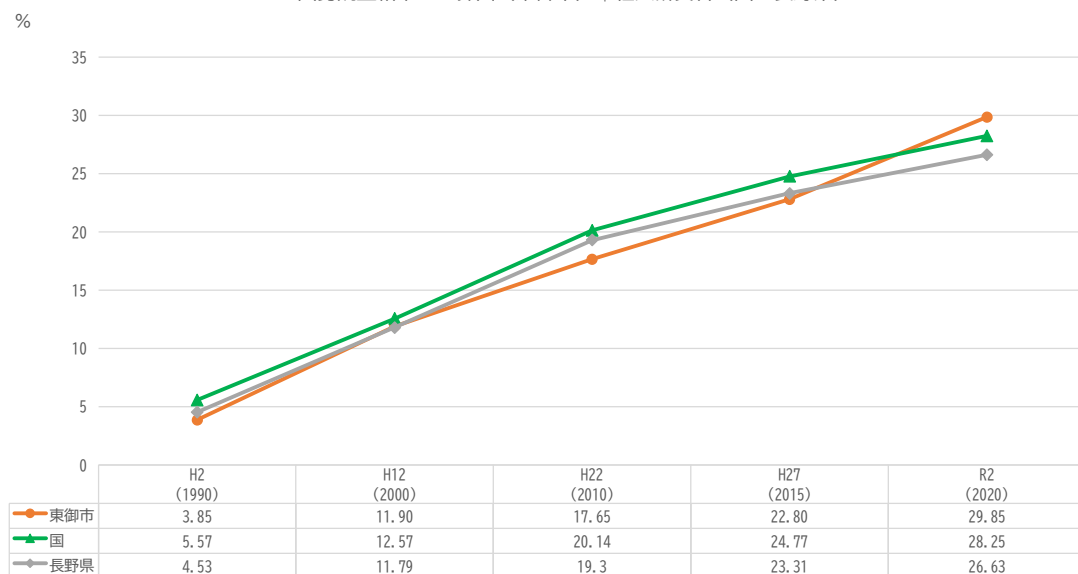
出生数に関して、女性が一生の間に生む平均の子どもの数に相当する合計特殊出生率は全国や県と同様に低下傾向にあります。近年における本市の値は長野県平均を下回る形で推移しています。【図表5】

【図表5】 合計特殊出生率の推移（年次）
（厚生労働省／人口動態統計 | 東御市）



生涯未婚率は上昇を続けており、2020年(令和2年)の本市の値は29.85%となり、全国平均及び長野県平均を上回っています。【図表6】

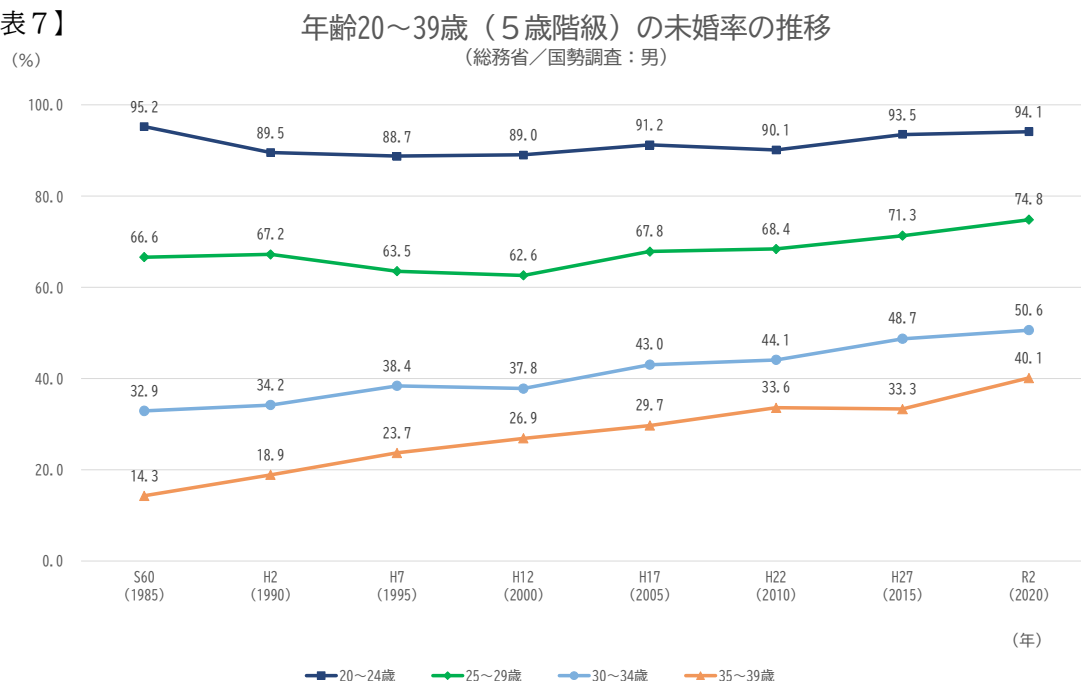
【図表6】 生涯未婚率の推移（東御市・長野県・全国）
国勢調査結果から算出（東御市） | 社人研資料（国・長野県）



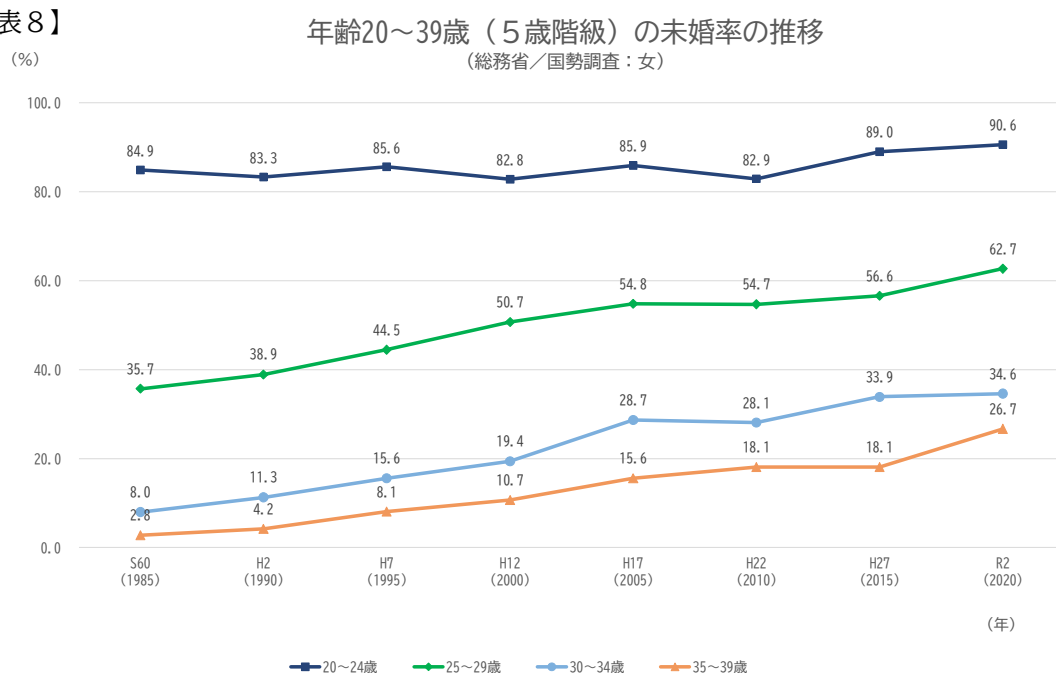
生涯未婚率：45～49歳と50～54歳未婚率（配偶関係不詳を除く人口を分母とする）の平均値。

20 歳から 39 歳の未婚率の推移は、いずれの年代、男女別においても上昇傾向にあります。2020 年(令和 2 年)の 35～39 歳の未婚率は男性で 40.1%、女性で 26.7%となっており、晩婚化・未婚化が進んでいることがわかります。【図表 7、図表 8】

【図表 7】

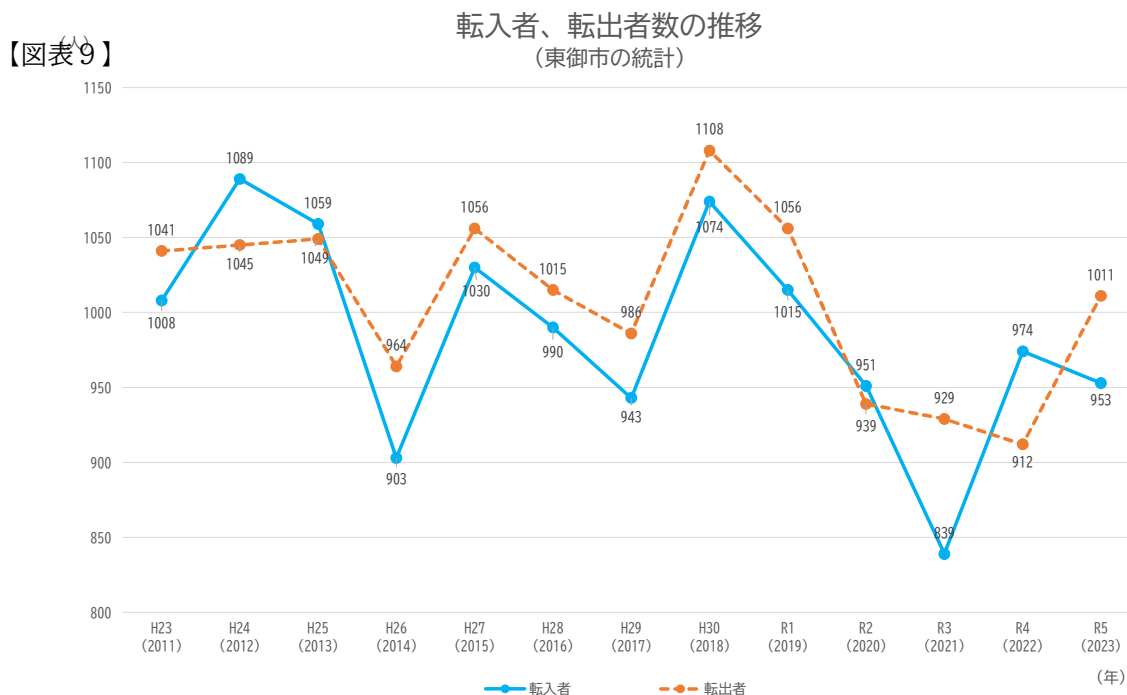


【図表 8】



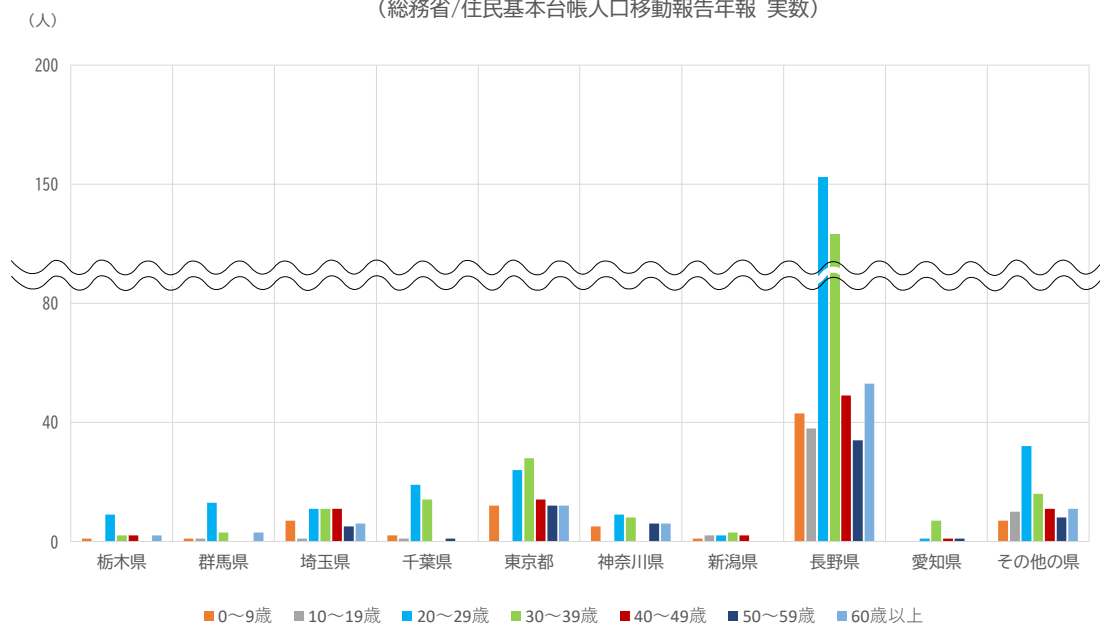
(3) 社会動態

2014 年から 2019 年まで、転出者数が転入者数を上回る転出超過となっていました。2020 年以降は 2020 年以降の 4 年間の合計でみると、74 人の社会減となり、依然として転出超過の傾向が続いています。【図表 9】

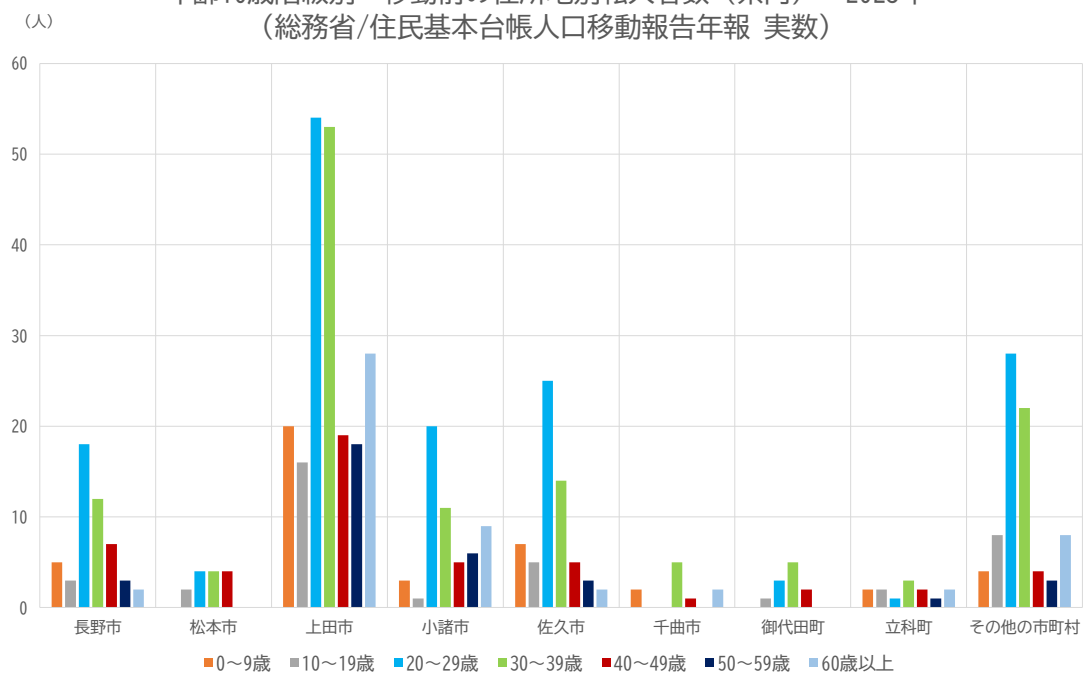


2023 年の転入者の移動前住所地を見ると、県内が大きな割合を占め、特に上田市、小諸市、佐久市など、近隣市町村からの移動が多い状況です。県外では首都圏からの移動が多く、幅広い年齢層の転入があることがわかります。【図表 10、図表 11】

【図表 10】

年齢10歳階級別 移動前の住所地別転入者数—2023年
(総務省/住民基本台帳人口移動報告年報 実数)

【図表 11】

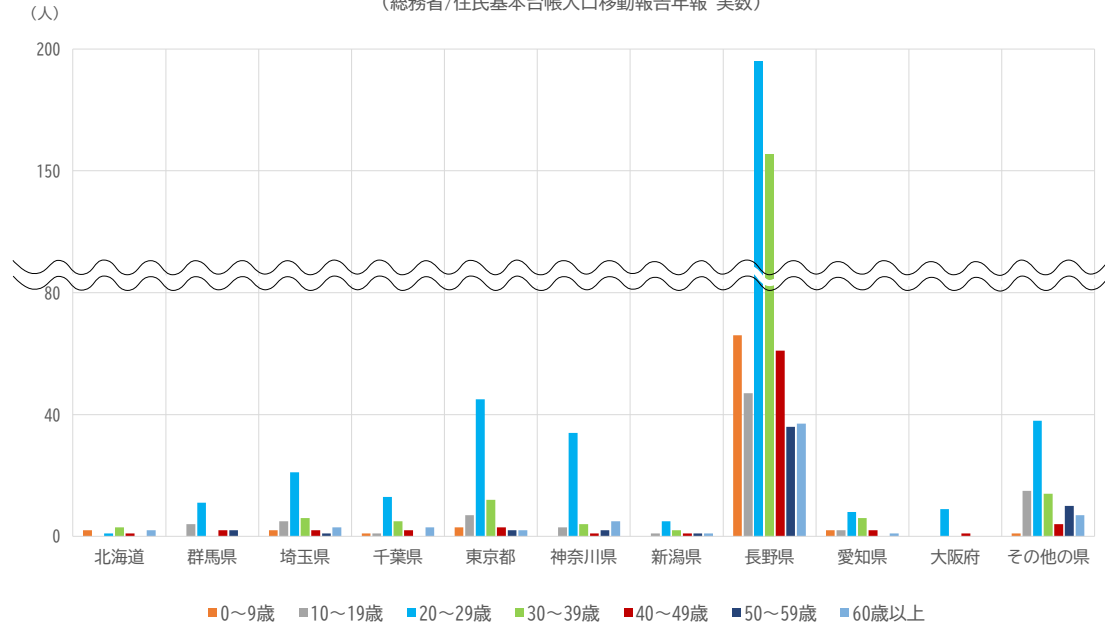
年齢10歳階級別 移動前の住所地別転入者数（県内）—2023年
(総務省/住民基本台帳人口移動報告年報 実数)

一方、2023 年の転出者の移動後住所地を見ると、転入と同様に県内移動が大きな割合を占めています。県外移動では年齢層に偏りがあり、20~29 歳の首都圏への転出が非常に多いことがわかります。【図表 12、図表 13】

【図表 12】

年齢10歳階級別 移動後の住所地別転出者数－2023年

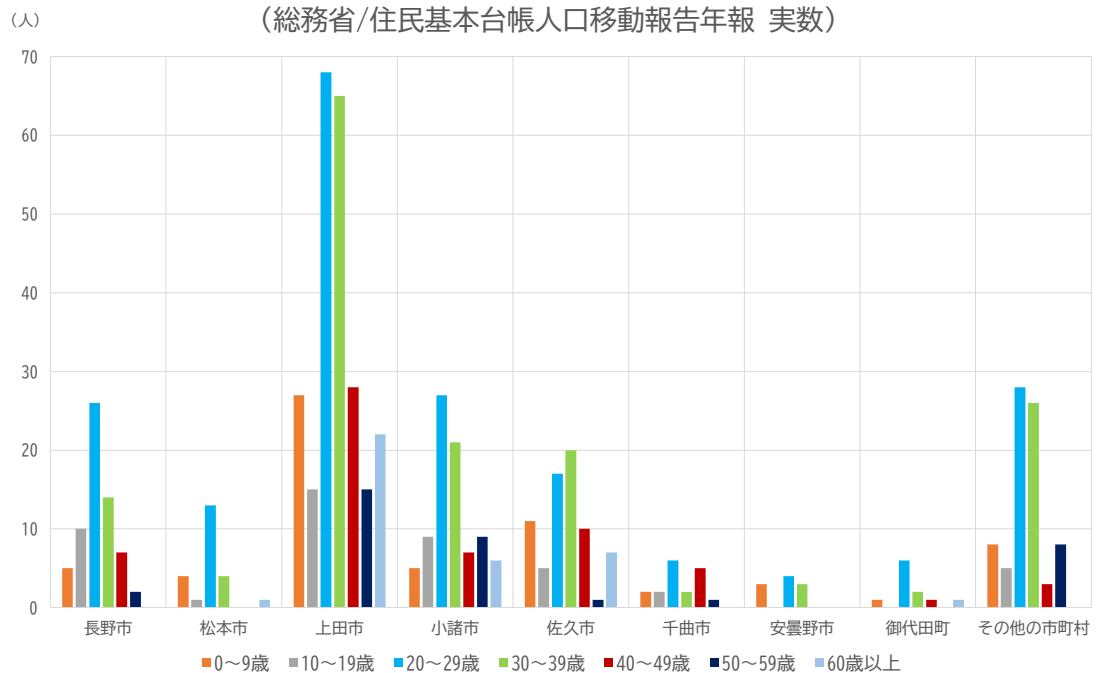
(総務省/住民基本台帳人口移動報告年報 実数)



【図表 13】

年齢10歳階級別 移動後の住所地別転出者数（県内）－2023年

(総務省/住民基本台帳人口移動報告年報 実数)

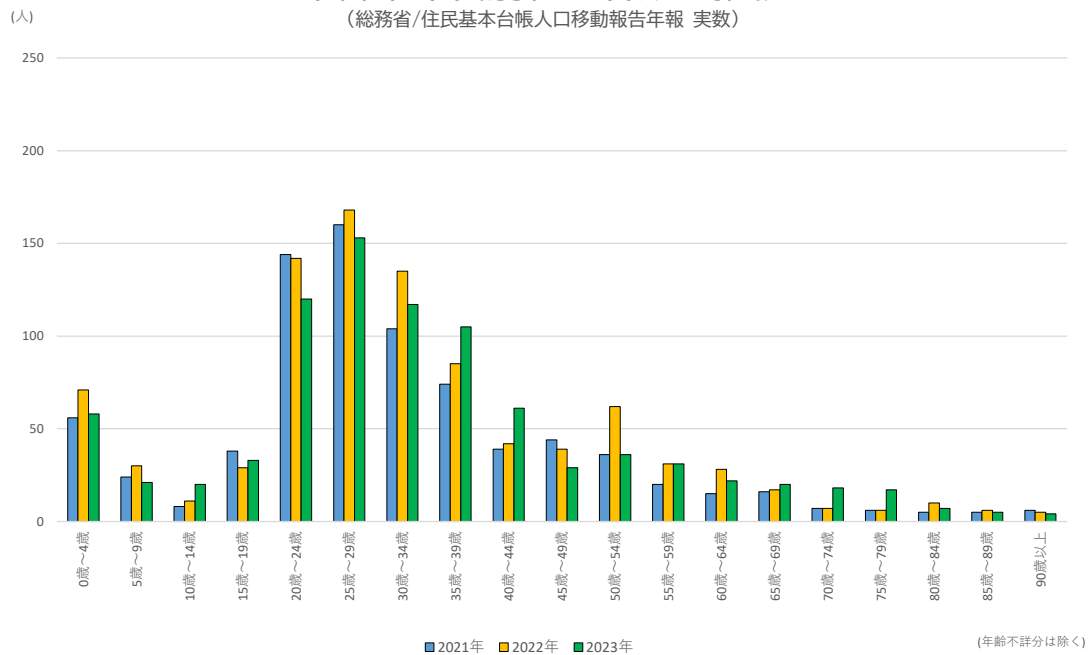


転入者数、転出者数を年代別にみると、転入、転出ともに20代、30代の若年層で多くっており、この年齢層の流出入が人口動態に影響を与えていることがわかります。

【図表 14、図表 15】

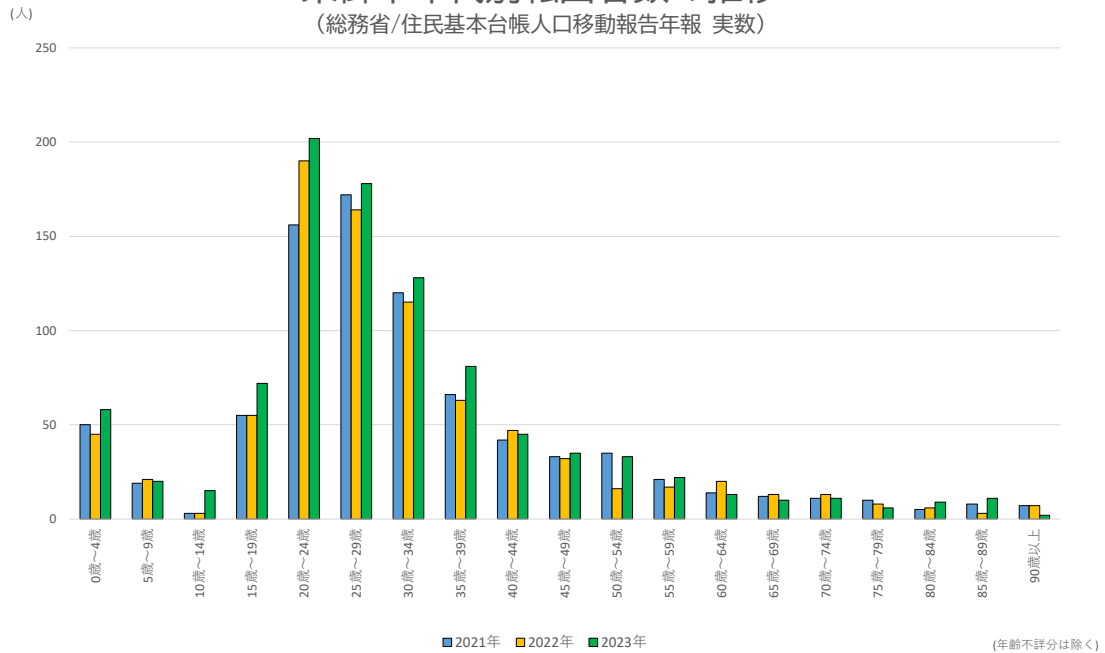
【図表 14】

東御市年代別転入者数の推移



【図表 15】

東御市年代別転出者数の推移



年代別の社会増減数（転入者数-転出者数）では、10代後半から20代で顕著な減少が見られ、進学や就職とみられる人口流出が発生しています。一方、30代後半以降の年代では転入超過の傾向があり、働き盛り世代やリタイア世代が転入してきていることが推測されます。

【図表 16】

【図表 16】
(人)

東御市年代別社会増減数の推移

(総務省/住民基本台帳人口移動報告年報より算出)



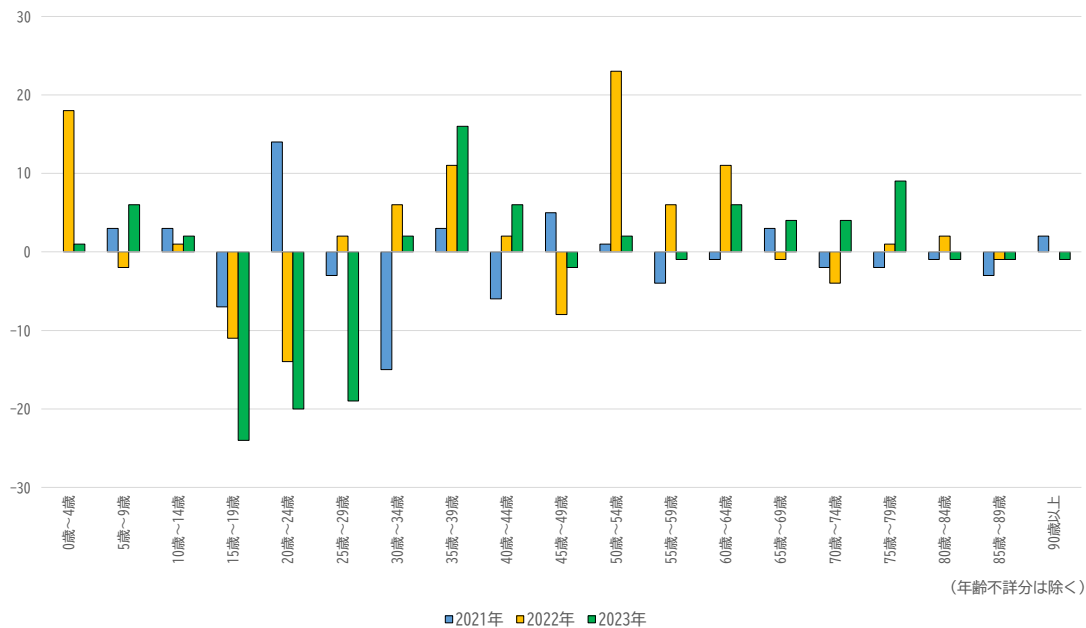
社会増減数を男女別にみると、男性では10代後半から20代にかけて転出超過が顕著になっています。女性にも同様の傾向が見られ、特に20～24歳の転出が増加しています。

このような若年層の流出は、社会減の大きな要因となるだけでなく、出生数の減少に影響を及ぼす重要な問題であると考えられます。【図表 17、図表 18】

【図表 17】
(人)

東御市年代別社会増減数（男性）の推移

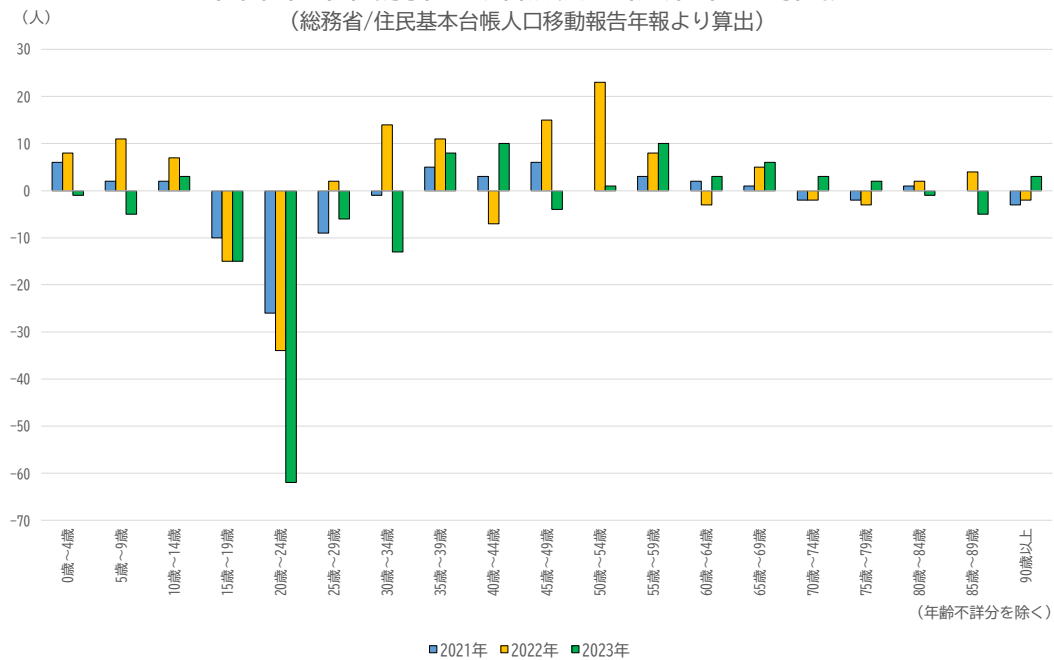
(総務省/住民基本台帳人口移動報告年報より算出)



【図表 18】

東御市年代別社会増減数（女性）の推移

（総務省/住民基本台帳人口移動報告年報より算出）



(4) 就業人口

就業者数は 1995 年から減少が続いています。特に 2005 年から 2010 年にかけての減少は主に「団塊の世代」の大量定年退職やリーマンショックによる雇用情勢の悪化による影響と考えられます。【図表 19】

【図表 19】

	総就業者数	増減数	第1次産業	増減数	第2次産業	増減数	第3次産業	増減数	分類不能
1995年 (H7年)	16,860	988	2,937	-306	6,681	191	7,203	1,120	39
2000年 (H12年)	16,630	-230	2,568	-369	6,364	-317	7,689	486	9
2005年 (H17年)	16,366	-264	2,470	-98	5,229	-1,135	8,654	965	13
2010年 (H22年)	15,344	-1,022	1,880	-590	4,939	-290	8,411	-243	114
2015年 (H27年)	15,317	-27	1,835	-45	5,001	62	8,449	38	32
2020年 (R2年)	14,611	-706	1,550	-285	4,767	-234	8,211	-238	83

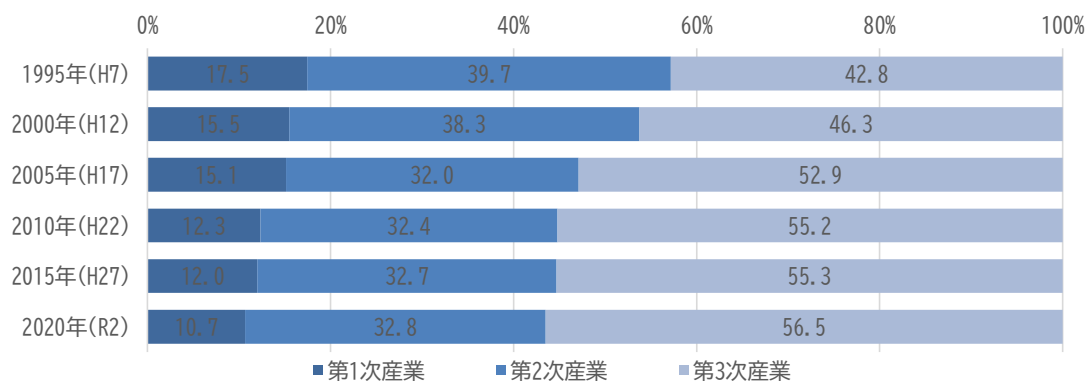
資料：国勢調査（総務省）

市内就業者の構成比は、第1次産業が減少し、第3次産業が増加を続けています。【図表 20】

【図表 20】

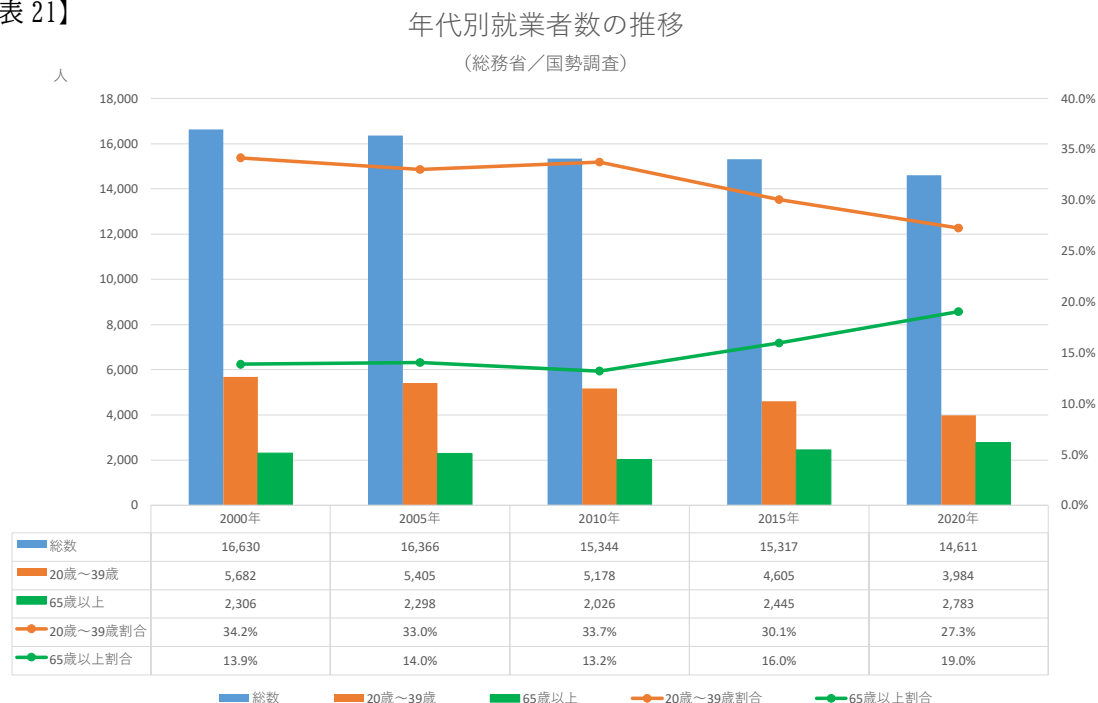
東御市就業者の構成比

（総務省/国勢調査）



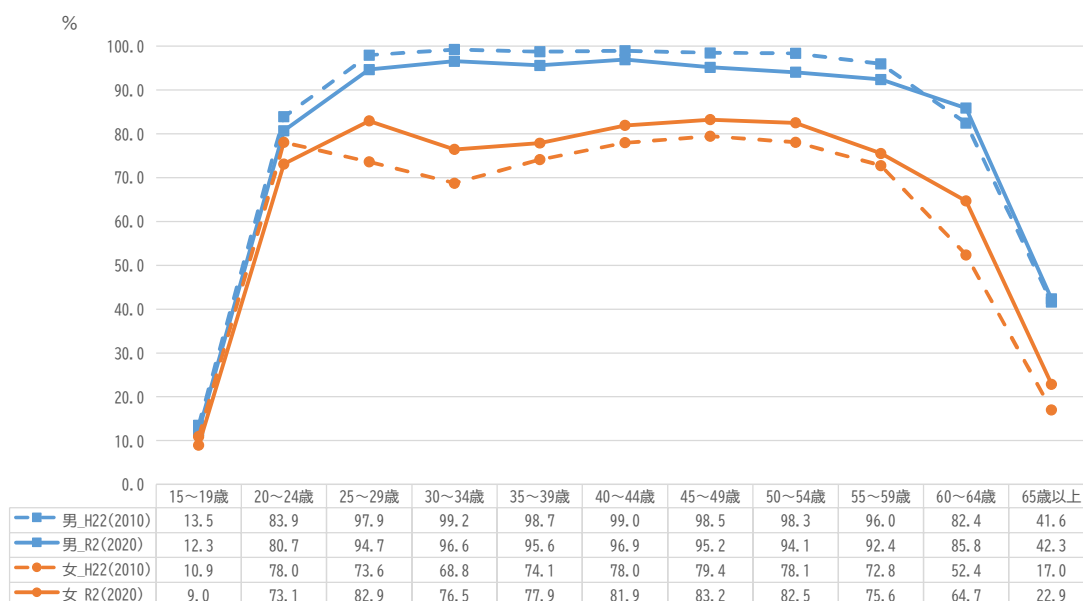
市内就業者数を年代別にみると、20 歳から 39 歳の就業者数が減少する一方で、65 歳以上の就業者数が増加傾向にあります。この背景には高齢化社会の進展や、高齢者の就業機会拡大の影響が考えられます。一方で若年層の活躍促進が課題になっています。【図表 21】

【図表 21】



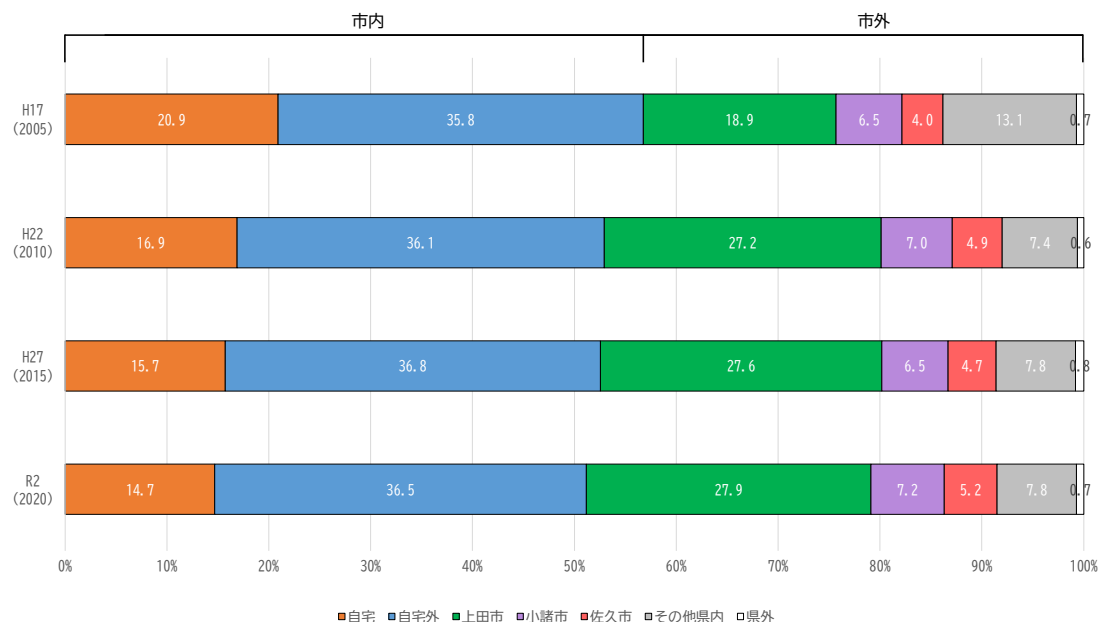
労働力率を 2010 年と 2020 年で男女別に比較すると、男性は全体的に減少している一方、女性は一貫して上昇しており、男女差が縮小しています。女性の労働力率のM字カーブは、2010 年と 2020 年で比較すると解消傾向に向かっています。【図表 22】

【図表 22】 年齢5歳階級別15歳以上労働力率 男女（平成22年・令和2年）
(総務省／国勢調査)

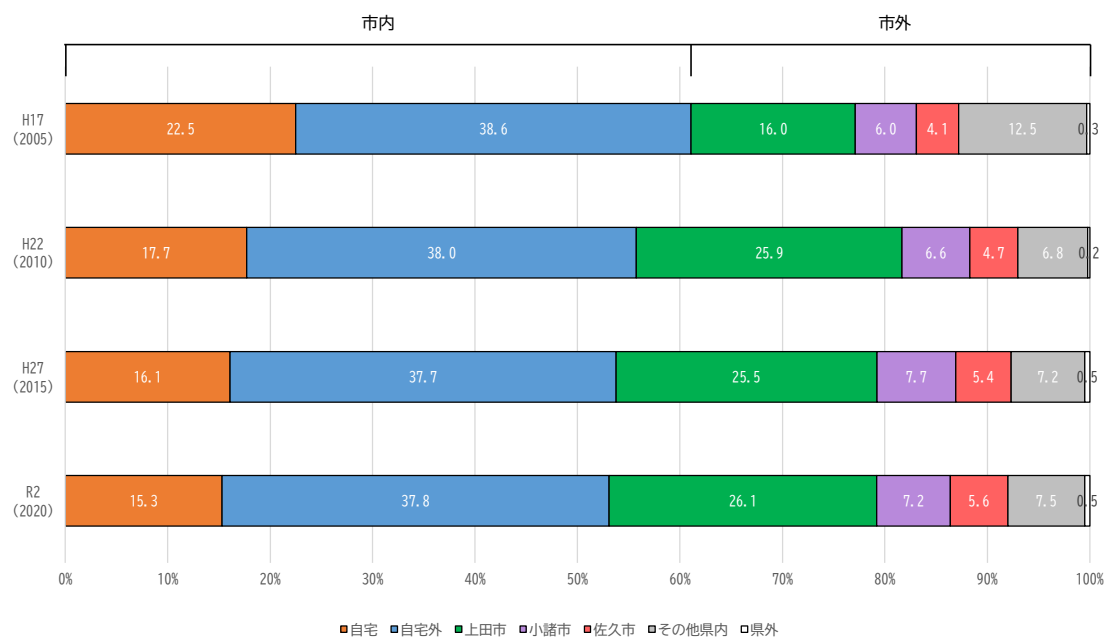


常住地による就業地・通学地別就業者の推移と従業地・通学地別就業者の推移をみると、いずれも自宅で働く人の割合が減少しています。市外、特に近隣市での就業者割合が増加しており、労働力の流動性が高まっているといえます。【図表 23、図表 24】

【図表 23】 常住地による就業地・通学地別年齢15歳以上就業者の推移
(総務省/国勢調査)



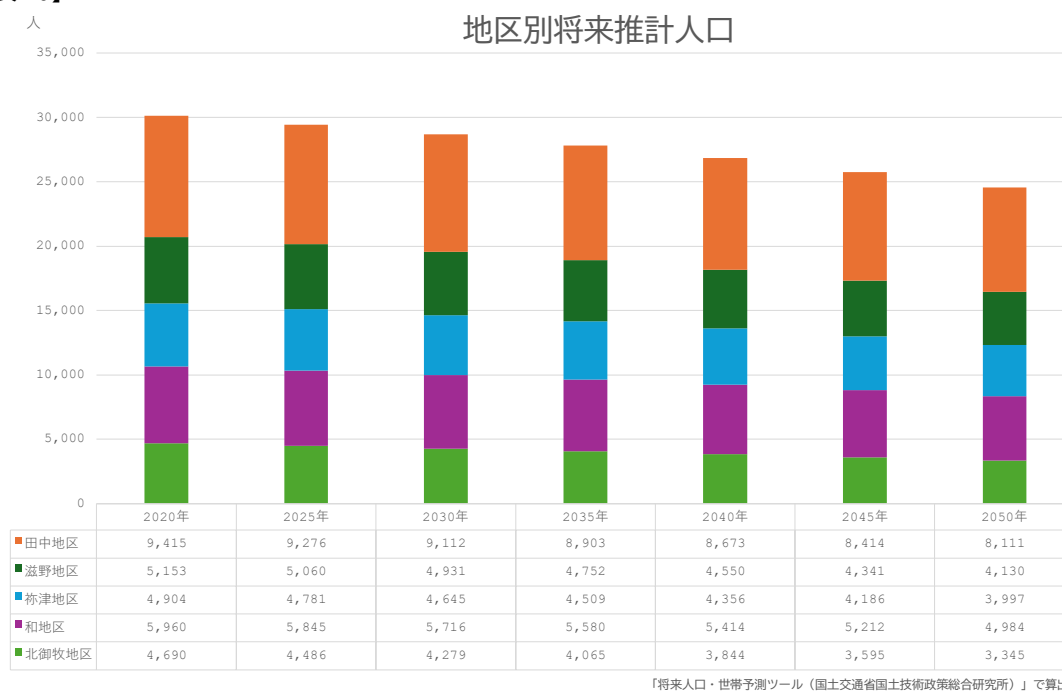
【図表 24】 従業地・通学地別人口15歳以上就業者の割合の推移
(総務省/国勢調査)



(5) 地区別人口推移

地域別の将来推計人口をみると、全ての地区で人口が減少することが予想されています。特に北御牧地区では、2020年の人口が4,690人であったのに対し、2050年には3,345人に減少すると予想されており、減少率は28.7%となっています。【図表 25】

【図表 25】



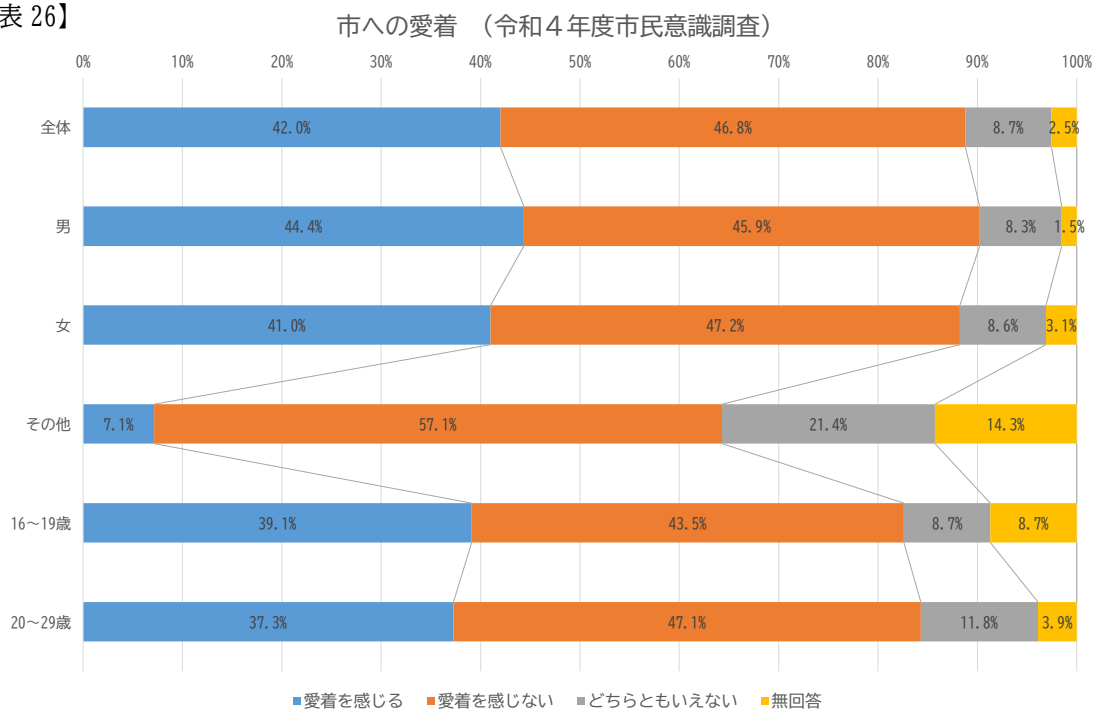
2 市民意識調査結果（令和4年度実施）に見る若い世代の意識

「市への愛着」では、16 歳から 29 歳の回答は、全体の回答と同じ傾向がみられました。【図表 26】

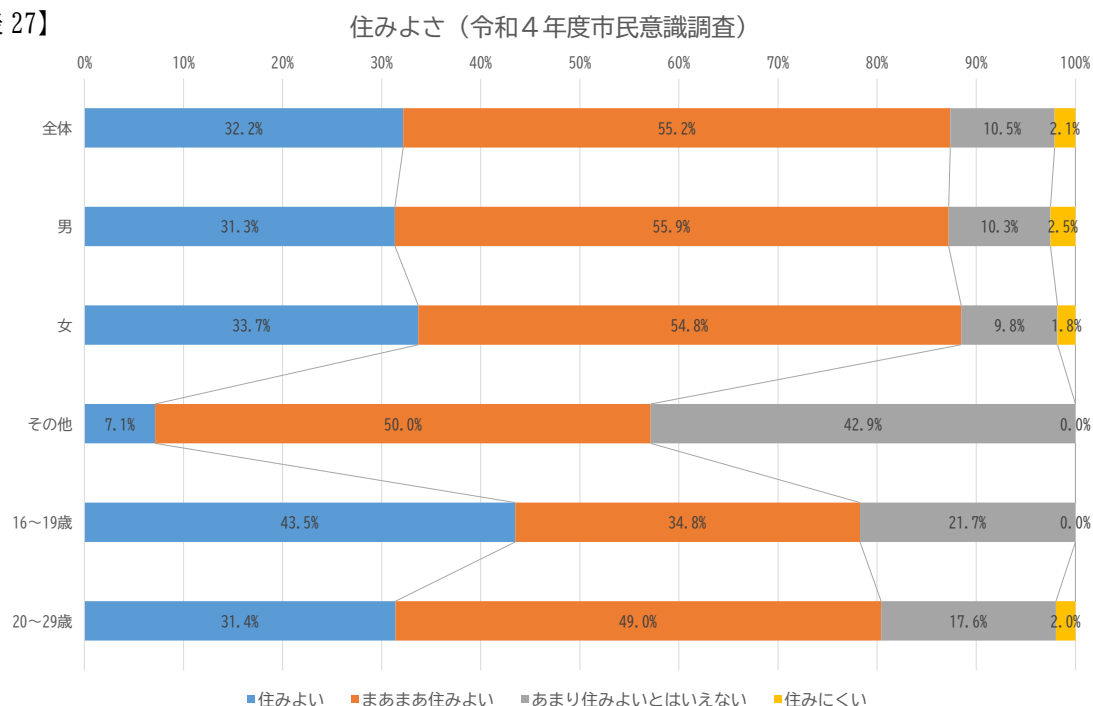
「住みよさ」では、16 歳から 19 歳の「住みよい」回答割合が全体よりも高い一方で、20 歳～29 歳は一転して全体よりも低くなっています。【図表 27】

「定住意向」では、16 歳から 29 歳の「ずっと住みたい」回答割合が全体よりも大幅に低いことから、若者が住み続けたいと思えるまちづくりが必要です。【図表 28】

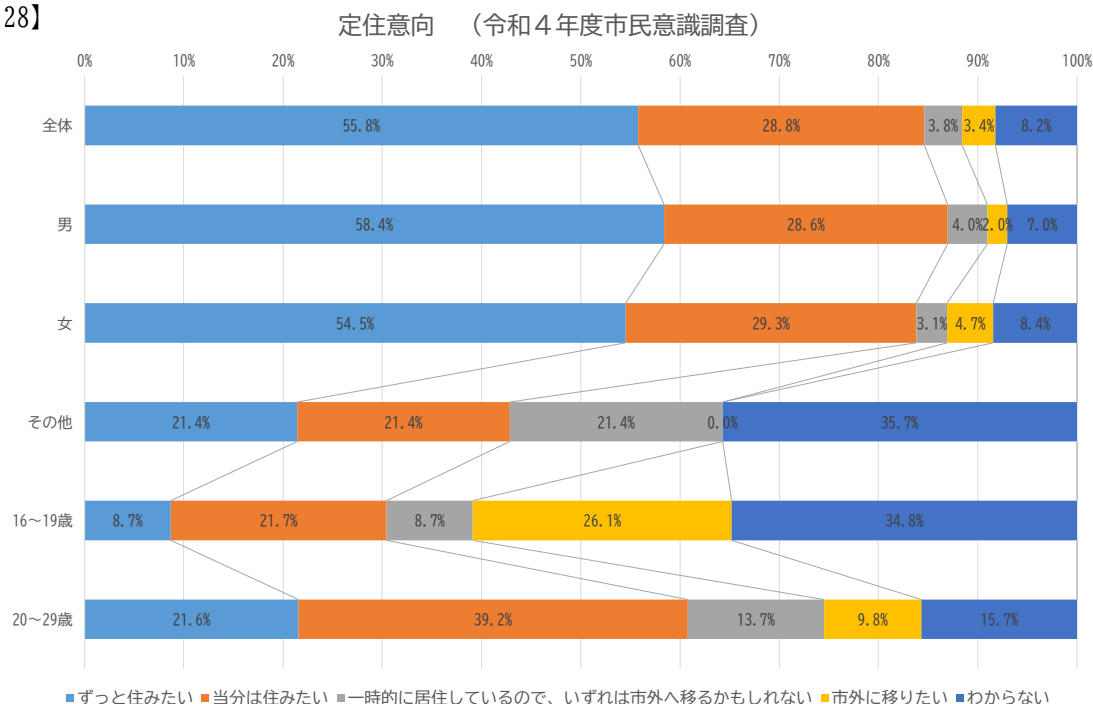
【図表 26】



【図表 27】



【図表 28】



主な意見等（令和4年度市民意識調査（16歳～29歳の意見から抜粋））

●市外へ移りたい理由

- ・交通の便の不便さなど
- ・お店が少なく不便なため
- ・お店が少ない
- ・都会に行きたいから
- ・県外に進学したい
- ・色々なところで知見を広めたい
- ・学生なのでこれから先東御市以外のところで生活してみたい（北御牧は不便）

●10年後の東御市のイメージ

- ・自然豊かで住む人もそれを大切にする町
- ・子育てや福祉が整い、多様な産業、働き方ができる街
- ・医療、交通、商業施設の充実。市内雇用の拡充
- ・子育て世代や子供など若者が住みやすい街
- ・きれい、活気のある、住み心地の良いまち
- ・自然豊かで子供が育ちやすく、皆が暮らしやすいまち
- ・都会的で産業が強く活気と賑わいのある市